

# 2025年3月期 決算説明資料

2025年5月15日



# 目次

決算ハイライト		
1. 損益の状況	連結	..... P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	..... P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	..... P. 4
4. 営業経費の推移	単体	..... P. 5
5. バランスシートの状況	単体	..... P. 6
6. 資産運用の状況	単体	..... P. 7
7. 評価損益の状況	単体	..... P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	..... P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	..... P.10

業績予想および配当予想(2025年度)		
1. 業績予想	連結	..... P.12
2. 配当予想	連結	..... P.13
(参考)業績予想の前提条件	連結	..... P.14
(参考)中期経営計画の進捗	単体・連結	..... P.15

本資料における表記の取扱い	
日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料



決算資料		
1. 要約貸借対照表	単体	..... P.17
2. 損益の状況	単体	..... P.18
3. 国内・国際別の資金利益	単体	..... P.19
4. 利鞘	単体	..... P.20
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	..... P.21
6. 資産運用の状況	単体	..... P.23
7. 評価損益の状況	単体	..... P.24
8. 営業経費の内訳	単体	..... P.26
9. 業種別貸出状況	単体	..... P.27
10. 預金の種類別残高	単体	..... P.28
11. 退職給付関係	単体	..... P.29
12. 税効果会計関係	単体	..... P.30
13. 金融再生法に基づく開示債権	単体	..... P.31
14. 貸倒引当金の期末残高	単体	..... P.31
15. 自己資本の充実の状況	単体・連結	..... P.32
(参考)証券化商品の保有状況	単体	..... P.33

連結子会社等の状況		
連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	ほか13社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社	

注: 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

## 決算ハイライト

---

# 1. 損益の状況

連結

■ 親会社株主純利益は4,143億円、前年度比581億円の増益(+16.3%)となり、2期連続で上場来最高益を更新。

	2023年度	2024年度	増減
1 連結粗利益	7,336	10,456	+3,119
2 資金利益	7,157	9,567	+2,409
3 役務取引等利益	1,530	1,563	+33
4 その他業務利益	△1,351	△674	+676
5 うち外国為替売買損益	△1,174	△688	+486
6 うち国債等債券損益	△156	12	+168
7 経費(除く臨時処理分)	9,291	9,156	△134
8 一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
9 連結業務純益	△1,955	1,299	+3,254
10 臨時損益	6,916	4,546	△2,370
11 経常利益	4,960	5,845	+884
12 親会社株主純利益	3,561	4,143	+581
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	3.74	4.28	+0.53
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.39	61.38	△4.00

## ■ 連結粗利益

資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息・日銀預け金利息の増加等により、前年度比2,409億円の増加。  
役務取引等利益は、前年度比33億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の増加により、前年度比676億円の増加。

## ■ 経費

前年度比134億円の減少。

## ■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前年度比2,370億円の減少。

## ■ 経常利益

前年度比884億円の増加。

通期業績予想5,750億円に対する達成率101.6%

## ■ 親会社株主純利益

通期業績予想4,000億円に対する達成率103.5%

※ 中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE=親会社株主純利益/[（期首株主資本+期末株主資本）/2]×100

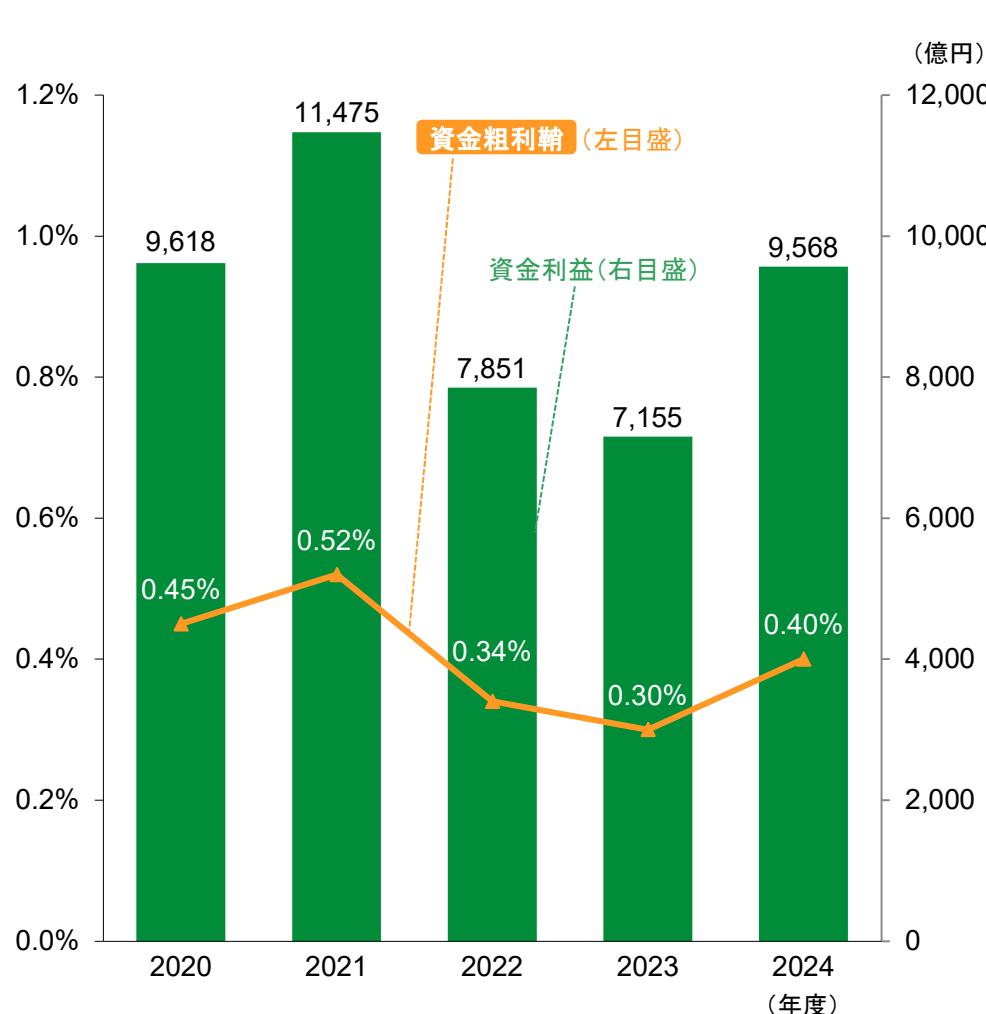
OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

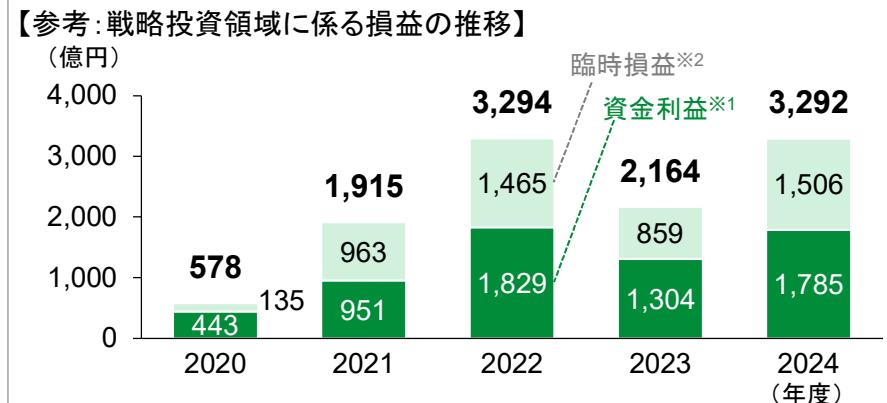
## 2. 資金利益・利鞘の推移

単体

- 2024年度の資金利益は、前年度比2,412億円増加の9,568億円。資金粗利鞘は0.40%。
- 外債投資信託からの収益や国債利息・日銀預け金利息の増加等により、資金運用収益が増加。



	2023年度	2024年度	増減
資金利益	7,155	9,568	+2,412
資金運用収益	13,969	17,502	+3,533
うち国債利息	1,902	2,579	+676
うち外国証券利息	11,134	12,420	+1,286
うち戦略投資領域 <sup>※1</sup>	1,304	1,785	+480
資金調達費用	6,813	7,934	+1,120



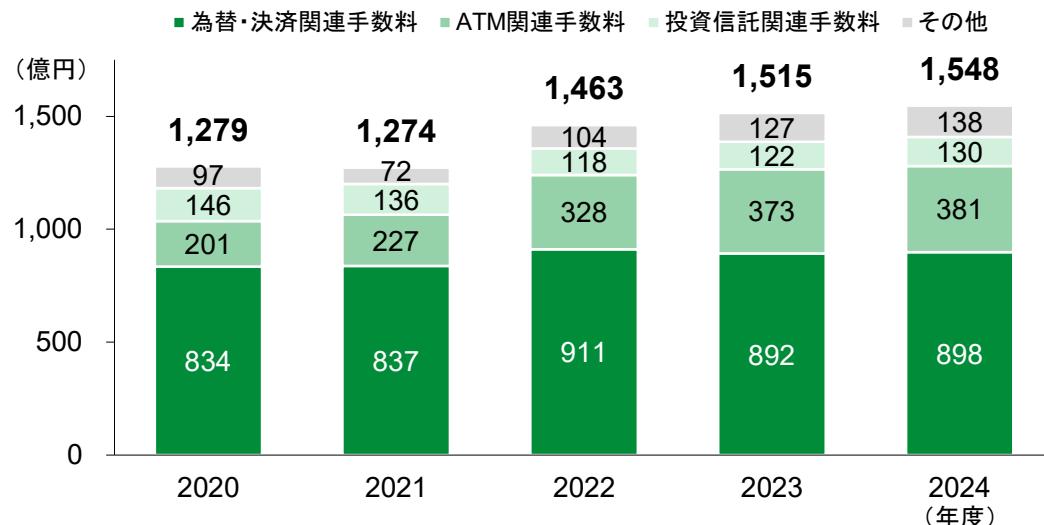
- ◆ 戰略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。
- ※1 資金利益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(利益分配)、不動産ファンド(デット)等に係る損益を含む。
- 2 臨時損益には、戦略投資領域のうち、プライベートエクイティファンド(償還損益)、不動産ファンド(エクイティ・デット)等に係る損益を含む。

### 3. 役務取引等利益の状況

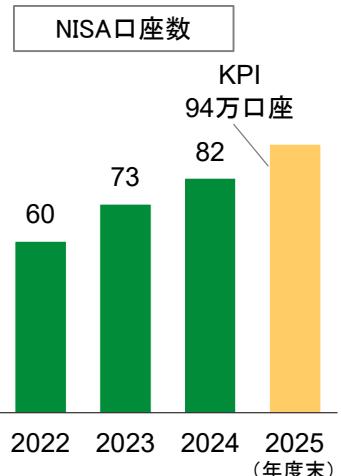
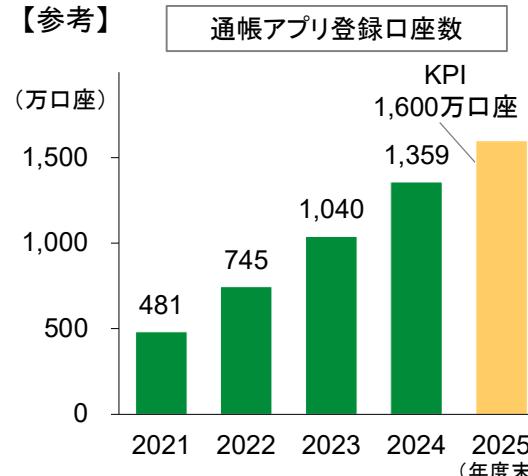
単体

■ 2024年度の役務取引等利益は、前年度比33億円増加の1,548億円。

#### 役務取引等利益の推移



【参考】



#### 役務取引等利益の内訳

	2023年度	2024年度	増減
役務取引等利益	1,515	1,548	+33
為替・決済関連手数料	892	898	+6
ATM関連手数料	373	381	+7
投資信託関連手数料※	122	130	+7
その他	127	138	+11

※ ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

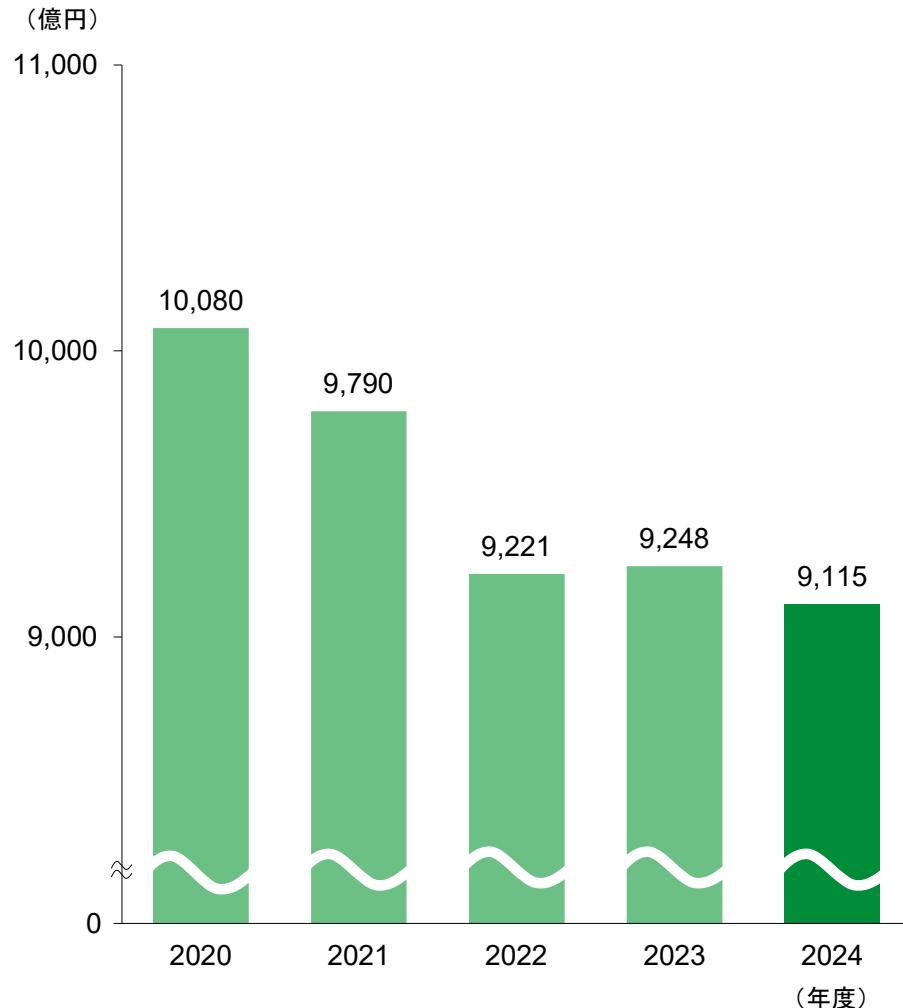
#### 投資信託・ゆうちょファンドラップの取扱状況

	2023年度	2024年度	増減
販売件数	7,799	11,015	+3,216
販売額	4,357	5,879	+1,522
残高	27,663	29,397	+1,734
投資信託	26,644	27,499	+855
ゆうちょファンドラップ	1,018	1,897	+879

## 4. 営業経費の推移

単体

■ 2024年度の営業経費は、前年度比133億円減少の9,115億円。



	2023年度	2024年度	(億円) 増減
人件費※	1,113	1,057	△55
うち給与・手当	902	888	△13
物件費	7,786	7,743	△43
うち日本郵便への委託手数料	3,160	3,028	△131
うち郵政管理・支援機構への拠出金	2,436	2,467	+31
うち預金保険料	279	280	+1
うち減価償却費	424	455	+30
うち機械化関係経費	172	171	△1
税金	348	314	△34
合計	9,248	9,115	△133

※ 臨時処理分を含む。

【参考:中期経営計画(2021年度～2025年度) 財務目標(連結ベース)】(億円)

	2024年度実績	2025年度目標
営業経費(2020年度対比)	△946	△690

## 5. バランスシートの状況

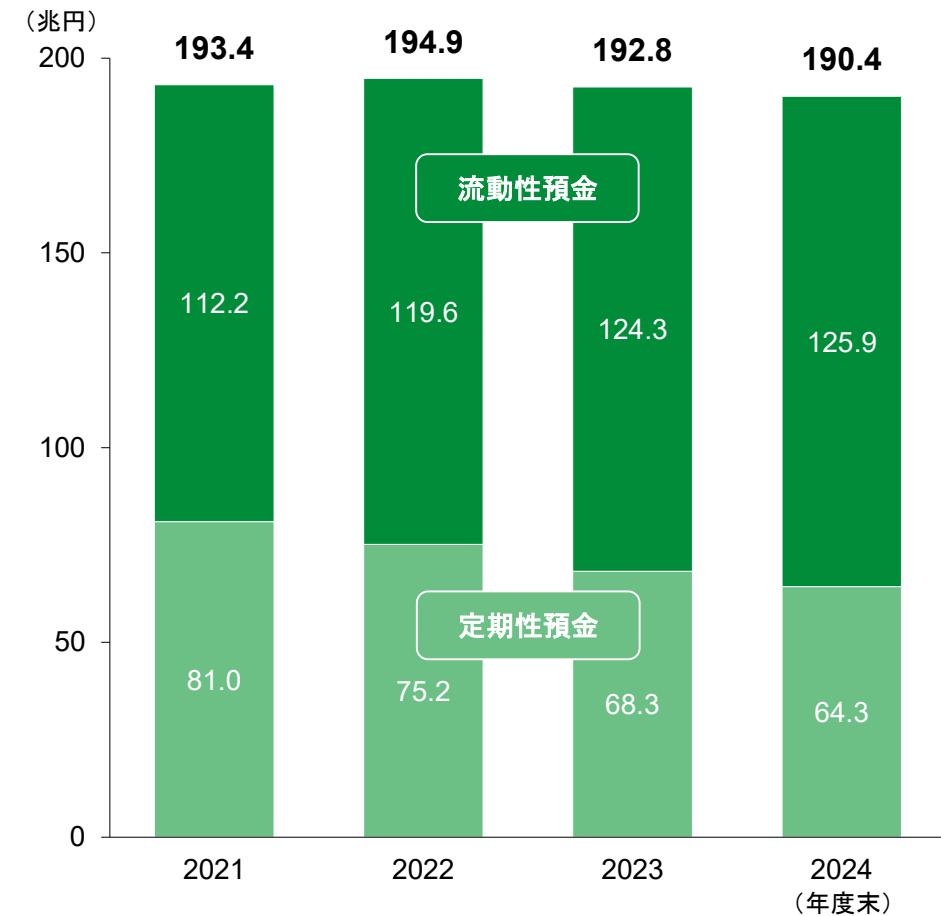
単体

- 2024年度末の総資産は233.5兆円。
- 2024年度末の貯金は190.4兆円。流動性預金は125.9兆円、定期性預金は64.3兆円。

### バランスシートの概要



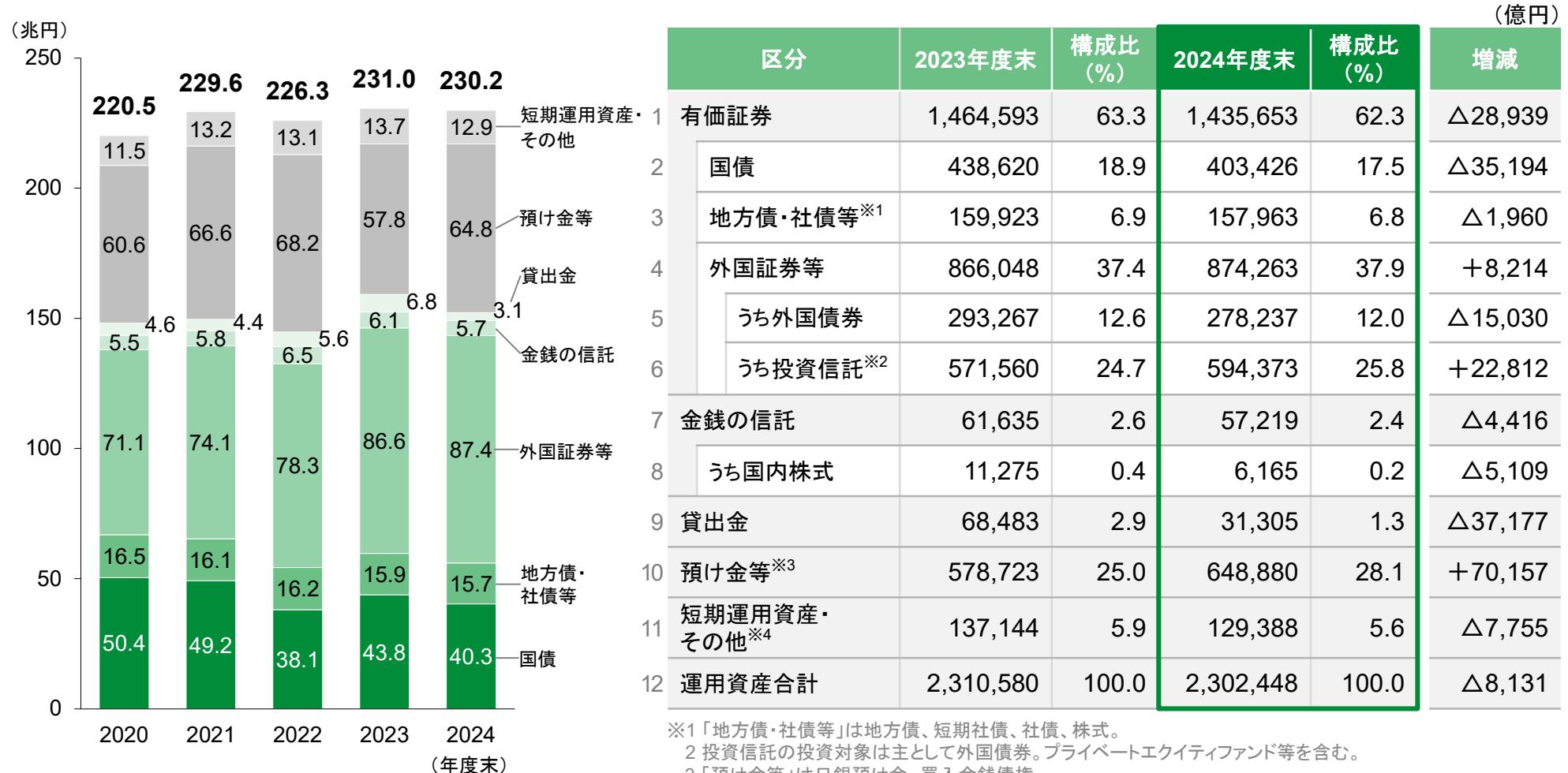
### 貯金残高の推移



## 6. 資産運用の状況

単体

■ 2024年度末の運用資産のうち、国債は40.3兆円、外国証券等は87.4兆円。



## 7. 評価損益の状況

単体

■ 2024年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△10,879億円(税効果前)となり、前年度末比△12,103億円。

	2023年度末		2024年度末		(億円) 増減
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
1 その他目的	1,155,280	19,475	1,046,033	5,534	△13,941
2 有価証券 (A)	1,093,644	34,589	988,813	18,643	△15,946
3 国債	233,129	△8,815	153,052	△17,051	△8,236
4 外国債券	224,085	33,930	191,038	24,835	△9,095
5 投資信託※	571,560	9,881	594,373	11,948	+2,066
6 その他	64,869	△407	50,349	△1,088	△681
7 時価ヘッジ効果額 (B)		△22,562		△15,488	+7,074
8 金銭の信託 (C)	61,635	7,447	57,219	2,379	△5,068
9 国内株式	11,275	7,327	6,165	3,012	△4,314
10 その他	50,360	120	51,054	△633	△754
11 デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	173,530	△18,250	159,440	△16,413	+1,837
12 評価損益合計 (A)+(B)+(C)+(D)		1,224		△10,879	△12,103

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンドの評価損益(2024年度末1兆1,069億円、2023年度末1兆1,726億円)を含む。

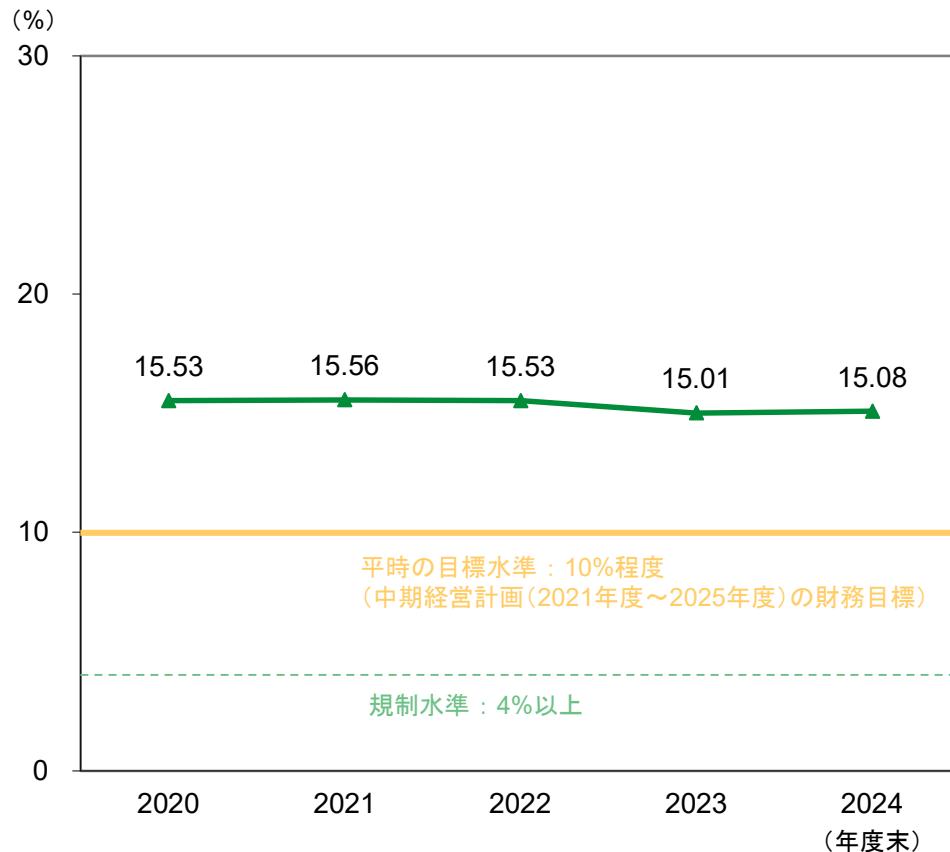
## 8. 自己資本比率の推移

連結

■ 2024年度末の自己資本比率(国内基準)は15.08%。

(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は11.77%。

【国内基準】



【国内基準】

	2023年度末	2024年度末	増減
自己資本の額 (A)	93,259	93,738	+479
リスク・アセットの額の合計額 (B)	621,190	621,310	+120
うち信用リスク・アセットの額の合計額	600,350	558,175	△42,175
自己資本比率(A)／(B)	15.01	15.08	+0.07

注：2024年度末はバーゼルⅢ最終化ベース

【参考：国際統一基準(試算値)】

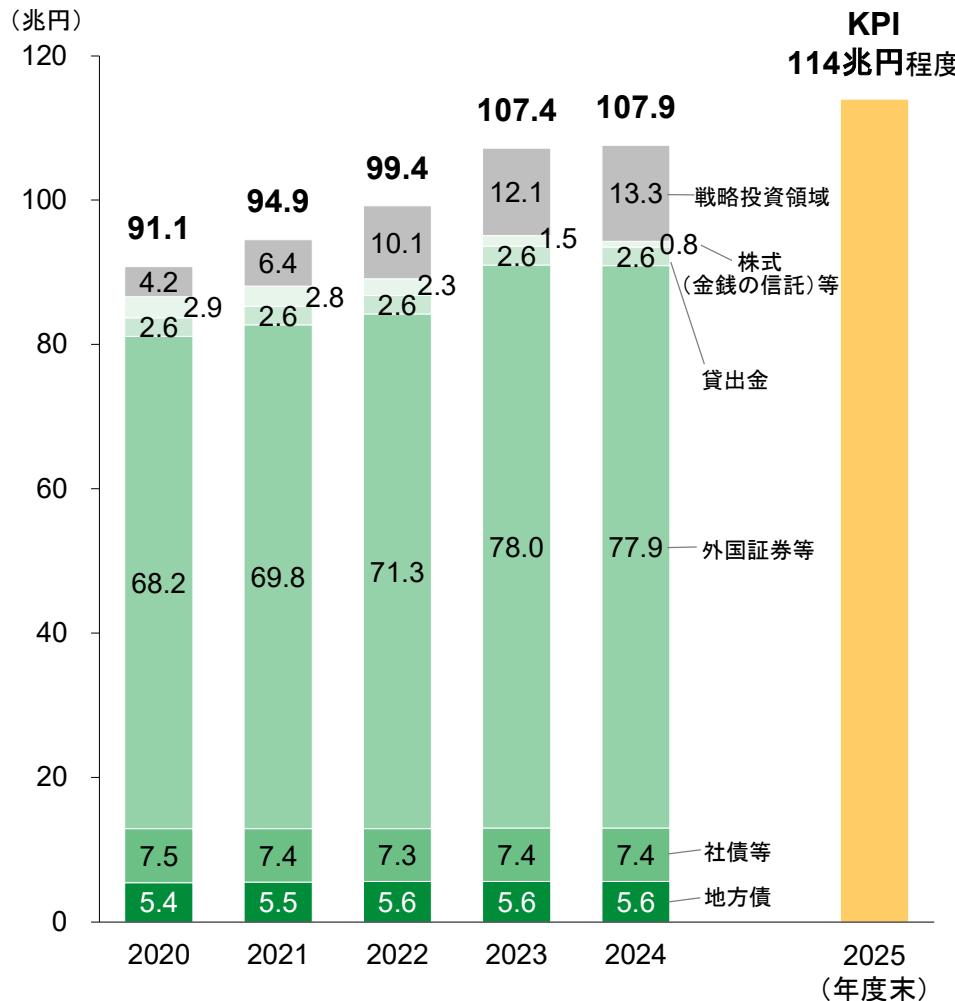
	2023年度末	2024年度末	増減
普通株式等Tier1比率(CET1比率)	13.39	11.77	△1.62
その他有価証券評価益除く	13.23	11.77	△1.46

注：CET1比率は一部簡便的に算出、バーゼルⅢ最終化ベース

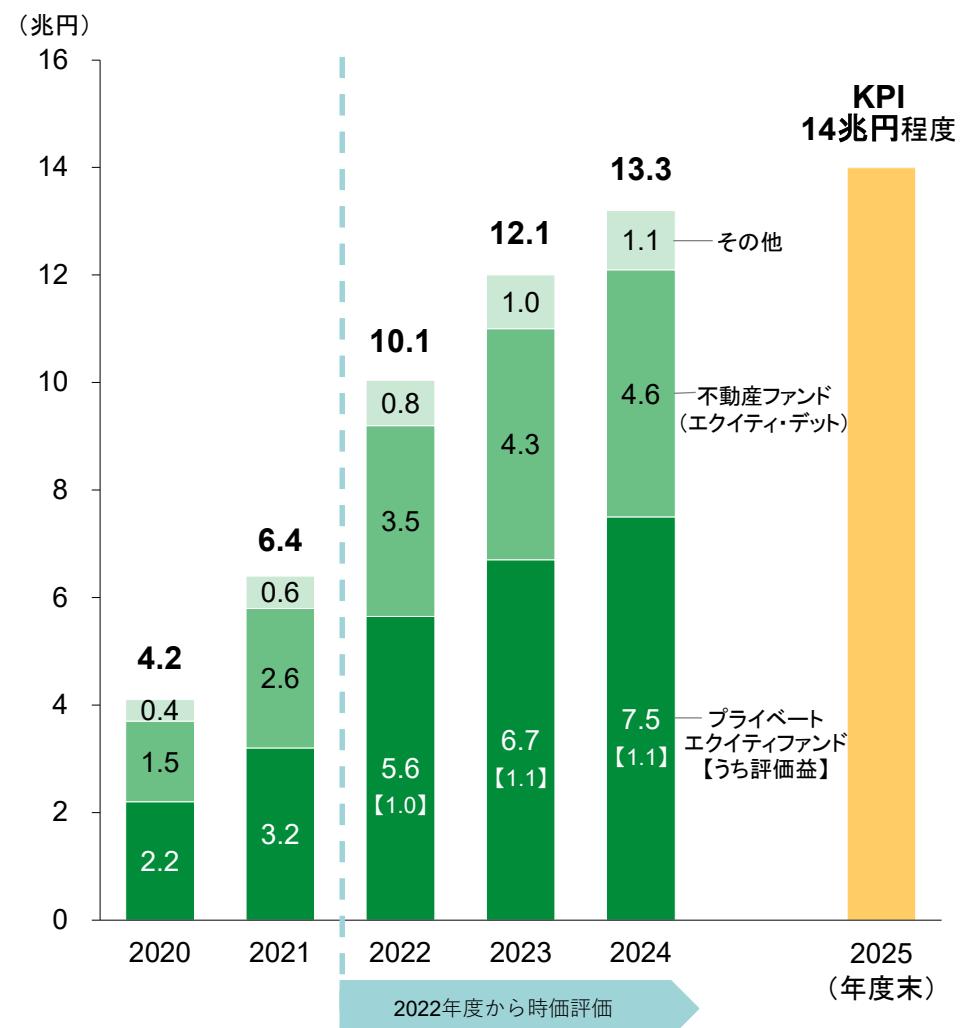
# (参考)リスク性資産残高の推移

単体

## リスク性資産残高



## 戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戰略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2021年度末以前は簿価残高)。【うち評価益】は、投資信託に係るもの。

# 業績予想および配当予想(2025年度)

---

- 2025年度の業績は、経常利益6,800億円、親会社株主純利益4,700億円を予想。3期連続で上場来最高益の更新を目指す。
- 2025年度は、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少や営業経費の増加が見込まれる一方、国内金利の上昇に伴う日本国債への新規投資からの収益増加等を主因に、2024年度対比増益の計画。

## 2024年度の達成状況および2025年度業績予想(連結)

	2024年度 (当初予想)	2024年度 (修正予想)	2024年度 (実績)	2025年度 (予想)	業績予想の前提条件
資金収支等※1	13,120	13,430	13,353	14,760	◆ 内外金利については、直近の金融市場の変化を踏まえ、2025年4月上旬を基準日とするインプライド・フォワードレート※2に沿って推移を想定
役務取引等利益	1,500	1,550	1,563	1,630	◆ 海外のクレジットスプレッド※3については、同基準日近辺の平均水準で推移する想定
営業経費	9,360	9,260	9,147	9,580	◆ 為替は、同基準日時点の水準一定を想定
経常利益	5,250	5,750	5,845	6,800	
親会社株主 純利益	3,650	4,000	4,143	4,700	

注: 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 2. 配当予想

連結

- 2024年度の1株当たり配当金は、2024年11月に上方修正・公表した配当予想から2円増額となる58円。
- 2025年度の1株当たり配当金は、通期業績予想と中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)における株主還元方針に基づき、2024年度から8円増額の66円(配当性向50.2%)を予想。

### 配当の実績・予想

	2024年度(実績)	2025年度(予想)
1株当たり配当金	58円 (期末58円)	66円 (期末66円)
配当総額	2,088億円	2,360億円
配当性向	50.6%	50.2%

注: 上記の配当予想は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の配当は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

### 株主還元方針等(2021年度～2025年度)

#### 【株主還元方針】

- ◆ 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針。
- ◆ ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2024年度の当初配当予想水準(1株当たり52円)からの増加を目指す。

#### 【株主還元等に関するその他の方針】

- ◆ 自己株式の取得については、市場環境、業績や内部留保の状況、成長投資の機会、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて検討。
- ◆ 株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を実施。
- ◆ 当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では配当の回数は、期末配当の年1回とする方針。

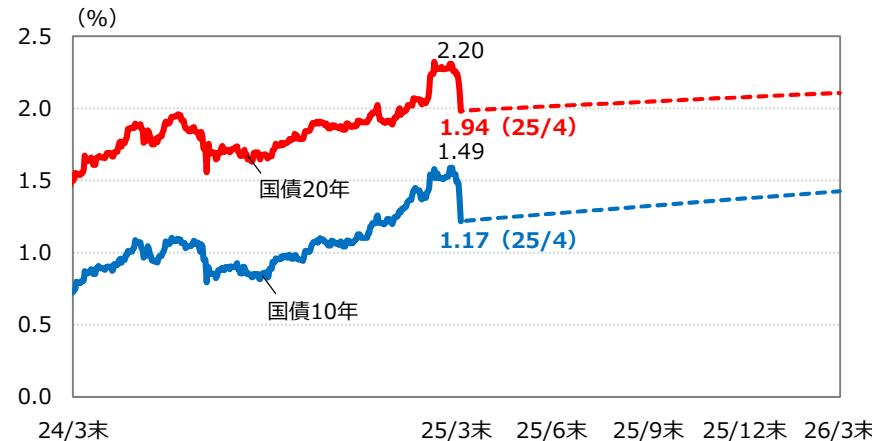
# (参考)業績予想の前提条件

連結

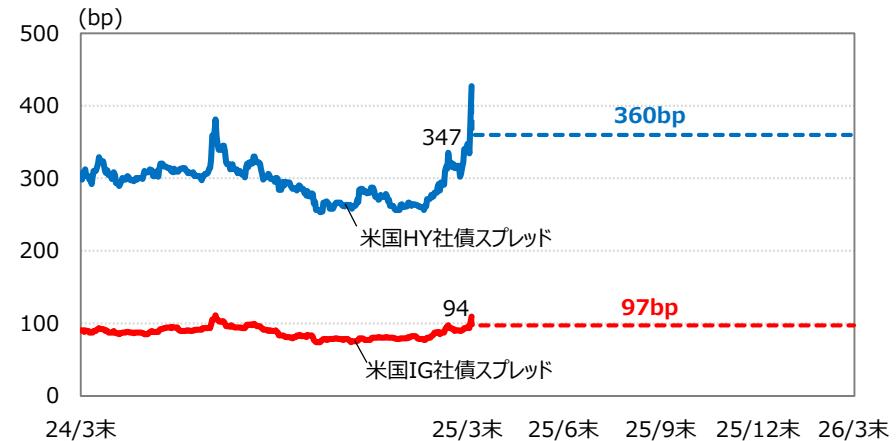
## 金利等の前提

実績 想定

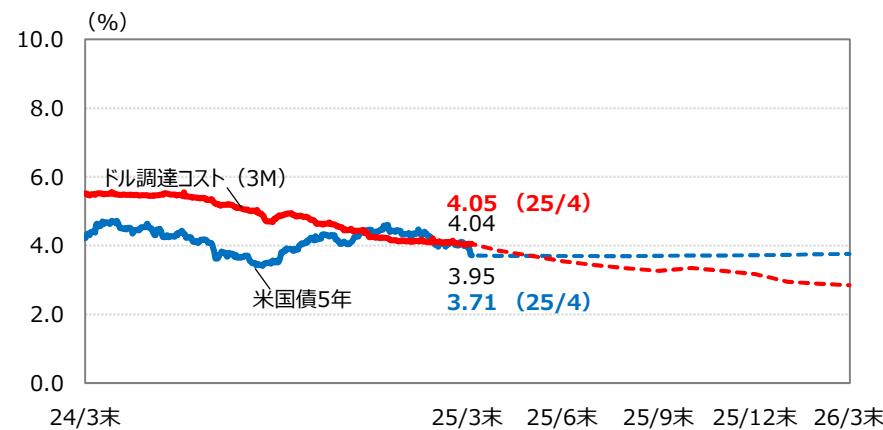
### 円金利



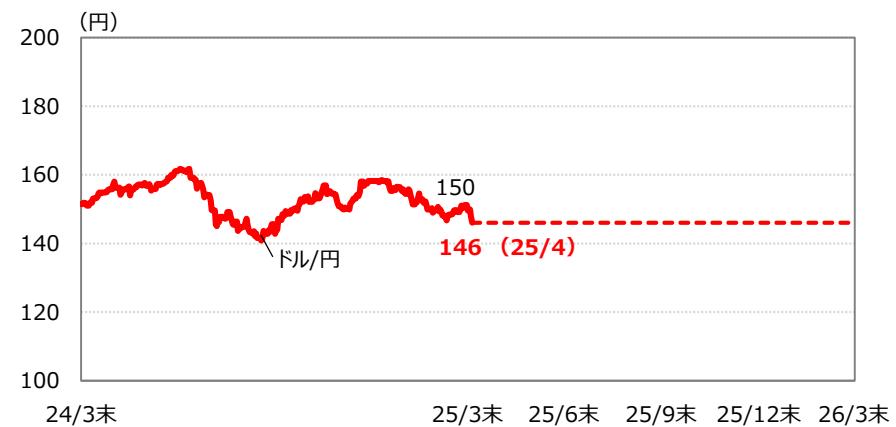
### 米国IG・HY社債スプレッド



### 米金利／ドル調達コスト



### ドル円



# (参考)中期経営計画の進捗

単体・連結

財務目標項目  
<連結>

収益性		効率性		健全性				
	<24年度実績>		<25年度目標>		<25/3末実績>	<26/3末目標>		
当期純利益	<b>4,143億円</b>	4,000億円以上	OHR (金銭の信託運用損益等含む)	<b>61.38%</b>	62%以下	自己資本比率 (国内基準)	<b>15.08%</b>	10%程度※1 <平時の目標水準>
ROE (株主資本ベース)	<b>4.28%</b>	4.0%以上	営業経費	△946億円 (20年度対比)	△690億円 (20年度対比)	CET1比率 (国際統一基準) (その他有価証券評価益除く)	<b>11.77%</b>	10%程度※1 <平時の目標水準>

※1 バーゼルⅢ最終化・完全適用ベース

目標KPI

マーケットビジネス			リテールビジネス			(参考) ATMネットワーク関連計数		
	<25/3末実績>	<26/3末目標>		<25/3末実績>	<26/3末目標>		<25/3末時点>	
リスク性資産 残高	<b>107.9兆円</b> (24/3末 107.4兆円)	114兆円程度	通帳アプリ 登録口座数	1,359万口座 (24/3末 1,040万口座)	1,600万口座	ATM設置台数	約31,200台	
戦略投資領域 残高	<b>13.3兆円</b> (24/3末 12.1兆円)	14兆円程度	NISA 口座数	82万口座 (24/3末 73万口座)	94万口座	提携金融機関数	約1,200社	
サステナビリティ※2			Σ(シグマ) ビジネス			うちプラットフォーム化※3	20行	
ESGテーマ型 投融資残高	<b>6.0兆円</b> (24/3末 4.6兆円)	7兆円	GP業務関連残高 (投資確約額ベース)	<b>1,191億円</b>	4,000億円程度			
帳票使用量 削減率(20年度比)	△20%	△20%						

※2 GHG排出量削減率（19年度対比、Scope1・2）の24年度実績は、2025年8月頃、Webサイトにて公表予定。なお、23年度実績は△60%（中計目標（30年度までに△60%）を前倒しで達成）

※3 地域金融機関のキャッシュカードを当行ATMで利用した場合の手数料を無料とする提携。無料となる条件は各金融機関にて設定

# 決算資料

# 1. 要約貸借対照表

単体

	2023年度末	2024年度末	増減
現金預け金	57,701,930	64,607,384	6,905,454
コールローン	2,010,000	2,135,000	125,000
買現先勘定	9,742,621	8,463,537	△1,279,083
買入金銭債権	515,606	593,739	78,132
商品有価証券	54	224	169
金銭の信託	6,163,585	5,721,973	△441,611
有価証券	146,459,322	143,565,339	△2,893,982
貸出金	6,848,393	3,130,595	△3,717,798
外国為替	181,332	134,261	△47,070
その他資産	3,888,973	4,459,004	570,031
有形固定資産	198,034	191,678	△6,355
無形固定資産	87,008	101,053	14,044
前払年金費用	—	4,107	4,107
繰延税金資産	58,850	440,981	382,131
貸倒引当金	△1,066	△1,043	23
<b>資産の部合計</b>	<b>233,854,645</b>	<b>233,547,839</b>	<b>△306,806</b>

	2023年度末	2024年度末	増減
貯金	192,802,939	190,465,032	△2,337,907
売現先勘定	24,042,626	26,985,038	2,942,412
債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,004,678	△369,120
借用金	1,984,900	2,510,100	525,200
外国為替	1,273	924	△348
その他負債	2,925,056	2,494,629	△430,427
賞与引当金	7,249	7,253	3
役員賞与引当金	—	183	183
退職給付引当金	3,641	—	△3,641
従業員株式給付引当金	510	414	△95
役員株式給付引当金	427	630	203
睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	42,534	△8,416
<b>負債の部合計</b>	<b>224,193,373</b>	<b>224,511,418</b>	<b>318,044</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,571,077	2,777,217	206,139
自己株式	△1,523	△6,384	△4,861
<b>株主資本合計</b>	<b>9,569,554</b>	<b>9,770,832</b>	<b>201,278</b>
その他有価証券評価差額金	1,357,803	392,541	△965,262
繰延ヘッジ損益	△1,266,085	△1,126,952	139,132
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>91,718</b>	<b>△734,411</b>	<b>△826,130</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,661,272</b>	<b>9,036,421</b>	<b>△624,851</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>233,854,645</b>	<b>233,547,839</b>	<b>△306,806</b>

注: 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## 2. 損益の状況

単体

	2023年度	2024年度	増減
業務粗利益	728,933	1,043,284	314,351
資金利益	715,544	956,826	241,282
役務取引等利益	151,529	154,872	3,342
その他業務利益	△138,140	△68,413	69,726
うち外国為替売買損益	△120,470	△69,781	50,689
うち国債等債券損益	△15,676	1,203	16,880
経費	△926,221	△912,519	13,701
人件費	△112,680	△106,759	5,920
物件費	△778,688	△774,358	4,330
税金	△34,852	△31,401	3,450
実質業務純益	△197,287	130,765	328,053
コア業務純益	△181,611	129,561	311,173
除く投資信託解約損益	△189,800	142,696	332,497
一般貸倒引当金繰入額	△9	—	9
業務純益	△197,296	130,765	328,062
臨時損益	692,116	442,746	△249,369
うち株式等関係損益	△288,298	△13,873	274,424
うち金銭の信託運用損益	996,850	451,533	△545,317
経常利益	494,819	573,511	78,692

	2023年度	2024年度	増減
特別損益	△1,903	△351	1,551
固定資産処分損益	△1,692	△348	1,344
減損損失	△210	△3	207
税引前当期純利益	492,916	573,159	80,243
法人税、住民税及び事業税	△144,901	△167,730	△22,828
法人税等調整額	6,288	5,128	△1,160
法人税等合計	△138,612	△162,602	△23,989
当期純利益	354,303	410,557	56,254
金銭の信託運用損益	996,850	451,533	△545,317
受取配当金・利息	135,813	150,445	14,631
株式売却損益	932,317	383,853	△548,464
減損損失	△378	△1,879	△1,501
源泉税等	△70,901	△80,884	△9,983
与信関係費用	△7	8	16
一般貸倒引当金繰入額	△7	8	16

注:1「経費」は、営業経費から臨時処理分を除いて算出しています。

2コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

3「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

### 3. 国内・国際別の資金利益

単体

#### (1) 国内業務部門

	2023年度	2024年度	増減
資金利益	244,663	377,455	132,791
資金運用収益	272,051	547,632	275,581
うち国債利息	190,288	257,945	67,656
資金調達費用	27,387	170,177	142,790

#### (2) 国際業務部門

	2023年度	2024年度	増減
資金利益	470,880	579,371	108,490
資金運用収益	1,123,504	1,250,995	127,490
うち外国証券利息	1,113,437	1,242,068	128,630
資金調達費用	652,624	671,624	18,999

#### (3) 合計

	2023年度	2024年度	増減
資金利益	715,544	956,826	241,282
資金運用収益	1,396,938	1,750,285	353,347
資金調達費用	681,394	793,459	112,065

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息(2024年度48,342百万円、2023年度△1,382百万円)を含めています。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載しています。

## 4. 利鞘

単体

	2023年度	2024年度	(%) 増減
資金運用利回り (A)	0.62	0.76	0.13
資金調達原価 (B)	0.75	0.77	0.01
資金調達利回り (C)	0.32	0.36	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.12	△0.01	0.11
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.30	0.40	0.09

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

### (1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2023年度			2024年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	212,267,371	272,051	0.12	220,673,556	547,632	0.24	0.11
うち貸出金	5,884,730	9,516	0.16	4,605,608	11,990	0.26	0.09
うち有価証券	60,455,794	230,430	0.38	61,905,665	313,152	0.50	0.12
うち預け金等	62,868,714	34,730	0.05	64,862,831	158,506	0.24	0.18
資金調達勘定	206,379,881	27,387	0.01	214,835,388	170,177	0.07	0.06
うち貯金	194,808,662	10,487	0.00	191,902,253	104,253	0.05	0.04
うち売現先勘定	12,122,809	△14,485	△0.11	22,771,720	28,563	0.12	0.24

### (2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2023年度			2024年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	81,605,987	1,123,504	1.37	87,205,464	1,250,995	1.43	0.05
うち貸出金	28,463	159	0.56	17,994	149	0.83	0.27
うち有価証券	81,379,103	1,113,437	1.36	86,978,065	1,242,068	1.42	0.05
うち預け金等	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	77,432,518	652,624	0.84	82,912,853	671,624	0.81	△0.03
うち売現先勘定	6,114,445	338,227	5.53	5,876,665	303,954	5.17	△0.35

## 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3)合計

(百万円、%)

	2023年度			2024年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	221,859,893	1,396,938	0.62	229,771,646	1,750,285	0.76	0.13
うち貸出金	5,913,193	9,676	0.16	4,623,602	12,140	0.26	0.09
うち有価証券	141,834,897	1,343,868	0.94	148,883,730	1,555,220	1.04	0.09
うち預け金等	62,868,714	34,730	0.05	64,862,831	158,506	0.24	0.18
資金調達勘定	211,798,933	681,394	0.32	219,640,867	793,459	0.36	0.03
うち貯金	194,808,662	10,487	0.00	191,902,253	104,253	0.05	0.04
うち売現先勘定	18,237,255	323,741	1.77	28,648,385	332,517	1.16	△0.61

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2024年度5,476,867百万円、2023年度5,267,058百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年度5,476,867百万円、2023年度5,267,058百万円)および利息(2024年度19,785百万円、2023年度16,945百万円)を控除しています。

3 2024年度における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は6,112百万円(2023年度69,510百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

## 6. 資産運用の状況

単体

	2023年度末		2024年度末		(百万円、%)
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	
預け金等	57,872,310	25.04	64,888,087	28.18	7,015,776
コールローン	2,010,000	0.86	2,135,000	0.92	125,000
買現先勘定	9,742,621	4.21	8,463,537	3.67	△1,279,083
金銭の信託	6,163,585	2.66	5,721,973	2.48	△441,611
うち国内株式	1,127,552	0.48	616,571	0.26	△510,980
うち国内債券	1,210,849	0.52	1,130,995	0.49	△79,853
有価証券	146,459,322	63.38	143,565,339	62.35	△2,893,982
国債	43,862,083	18.98	40,342,652	17.52	△3,519,430
地方債	5,634,828	2.43	5,600,875	2.43	△33,953
短期社債	891,924	0.38	678,731	0.29	△213,192
社債	9,443,422	4.08	9,483,343	4.11	39,920
株式	22,177	0.00	33,383	0.01	11,206
その他の証券	86,604,885	37.48	87,426,352	37.97	821,466
うち外国債券	29,326,788	12.69	27,823,728	12.08	△1,503,059
うち投資信託	57,156,052	24.73	59,437,328	25.81	2,281,275
貸出金	6,848,393	2.96	3,130,595	1.35	△3,717,798
その他	1,961,809	0.84	2,340,330	1.01	378,520
合計	231,058,043	100.00	230,244,864	100.00	△813,179

注:1「預け金等」は日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンド等を含んでいます。

## 7. 評価損益の状況

単体

その他目的

(百万円)

	2023年度末	2024年度末	増減
評価損益合計 (1) + (2) + (3)	122,475	△1,087,901	△1,210,377

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

(1) その他有価証券

(百万円)

	2023年度末		2024年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	18,927	—	28,133	△410	9,206	△410
債券	29,210,352	△921,095	19,655,611	△1,807,915	△9,554,740	△886,820
国債	23,312,956	△881,501	15,305,265	△1,705,122	△8,007,691	△823,621
地方債	1,334,299	△2,956	835,418	△10,992	△498,881	△8,036
短期社債	891,924	—	678,731	—	△213,192	—
社債	3,671,172	△36,637	2,836,196	△91,800	△834,976	△55,162
その他	80,135,217	4,380,056	79,197,637	3,672,658	△937,579	△707,397
うち外国債券	22,408,537	3,393,049	19,103,844	2,483,520	△3,304,692	△909,529
うち投資信託	57,156,052	988,130	59,437,328	1,194,814	2,281,275	206,683
合計	109,364,497	3,458,961	98,881,382	1,864,332	△10,483,114	△1,594,628

注: 1 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含んでいます。

2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2024年度末1,548,817百万円(収益)(2023年度末2,256,228百万円(収益))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。プライベートエクイティファンドの評価損益を含んでいます。

5 2024年度における減損処理額は該当ありません(2023年度19百万円)。

## 7. 評価損益の状況

単体

### (2) その他の金銭の信託

(百万円)

	2023年度末		2024年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	6,163,585	744,794	5,721,973	237,910	△441,611	△506,884
うち国内株式	1,127,552	732,729	616,571	301,255	△510,980	△431,473
うち国内債券	1,210,849	△86,482	1,130,995	△154,832	△79,853	△68,349

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2024年度における減損処理額は1,879百万円(2023年度378百万円)です。

### (3) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2023年度末		2024年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,549,838	67,838	7,394,035	73,424	△1,155,803	5,586
通貨スワップ	8,803,258	△1,892,890	8,550,039	△1,714,752	△253,219	178,137
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	17,353,097	△1,825,051	15,944,074	△1,641,328	△1,409,022	183,723

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計等適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

### 【参考】満期保有目的

(百万円)

	2023年度末		2024年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
合計	37,540,157	△509,890	45,169,875	△2,386,743	7,629,718	△1,876,853
うち国債	20,549,126	△753,206	25,037,387	△2,271,361	4,488,260	△1,518,155

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

## 8. 営業経費の内訳

単体

	(百万円、%)				
	2023年度		2024年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	111,300	12.03	105,751	11.60	△5,549
給与・手当	90,211	9.75	88,887	9.75	△1,324
その他	21,089	2.28	16,864	1.85	△4,225
物件費	778,688	84.19	774,358	84.95	△4,330
日本郵便への委託手数料	316,043	34.17	302,872	33.22	△13,170
郵政管理・支援機構への拠出金※	243,628	26.34	246,735	27.06	3,107
預金保険料	27,925	3.01	28,087	3.08	161
土地建物機械賃借料	10,496	1.13	10,513	1.15	17
業務委託費	69,598	7.52	71,259	7.81	1,661
減価償却費	42,446	4.58	45,521	4.99	3,074
通信交通費	14,358	1.55	15,421	1.69	1,063
保守管理費	17,913	1.93	16,610	1.82	△1,302
機械化関係経費	17,270	1.86	17,125	1.87	△145
その他	19,009	2.05	20,210	2.21	1,201
租税公課	34,852	3.76	31,401	3.44	△3,450
合計	924,842	100.00	911,511	100.00	△13,330

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

## 9. 業種別貸出状況

単体

	(百万円、%)				
	2023年度末	構成比	2024年度末	構成比	増減
	金額		金額		金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,828,393	100.00	3,114,595	100.00	△3,713,798
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	144,420	2.11	194,802	6.25	50,381
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	79,832	1.16	105,883	3.39	26,051
卸売業、小売業	54,001	0.79	50,253	1.61	△3,748
金融・保険業	415,182	6.08	407,428	13.08	△7,753
建設業、不動産業	121,101	1.77	124,659	4.00	3,558
各種サービス業、物品賃貸業	72,422	1.06	81,104	2.60	8,682
国、地方公共団体	5,868,195	85.93	2,085,290	66.95	△3,782,905
その他	73,236	1.07	65,172	2.09	△8,063
国際及び特別国際金融取引勘定分	20,000	100.00	16,000	100.00	△4,000
政府等	—	—	—	—	—
その他	20,000	100.00	16,000	100.00	△4,000
合計	6,848,393		3,130,595		△3,717,798

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2024年度末34,618百万円(2023年度末118,384百万円)です。

3「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

## 10. 預金の種類別残高

単体

	2023年度末		2024年度末		(百万円、%)
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性預金	124,314,467	64.47	125,998,730	66.15	1,684,262
振替貯金	12,694,358	6.58	12,166,082	6.38	△528,275
通常貯金等	110,801,852	57.46	112,991,897	59.32	2,190,044
貯蓄貯金	818,257	0.42	840,749	0.44	22,492
定期性預金	68,379,585	35.46	64,323,902	33.77	△4,055,683
定期貯金	3,581,797	1.85	8,601,820	4.51	5,020,022
定額貯金	64,797,788	33.60	55,722,082	29.25	△9,075,706
その他の預金	108,885	0.05	142,399	0.07	33,514
計	192,802,939	100.00	190,465,032	100.00	△2,337,907
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	192,802,939	100.00	190,465,032	100.00	△2,337,907
未払利子を含む残高合計	192,857,132		190,501,374		△2,355,757

注:1 通常貯金等＝通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

# 11. 退職給付関係

単体

(1)採用している退職給付制度

退職一時金制度

(2)退職給付債務残高等

(百万円)

	2023年度末	2024年度末	増減
退職給付債務 (A)	132,053	130,493	△1,560
年金資産 (B)	130,000	131,925	1,925
未認識数理計算上の差異 (C)	△1,086	△4,031	△2,944
未認識過去勤務費用 (D)	2,674	1,355	△1,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (A) - (B) + (C) + (D)	3,641	△4,107	△7,749

(3)退職給付費用

(百万円)

	2023年度	2024年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	6,031	1,990	△4,040
勤務費用	6,568	6,396	△172
利息費用	942	923	△19
期待運用収益	—	△4,030	△4,030
数理計算上の差異の費用処理額	28	101	73
過去勤務費用の費用処理額	△1,415	△1,318	96
その他	△92	△82	10

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

(%)

	2023年度末	2024年度末
割引率	0.7	0.7
長期期待運用収益率	0.0	3.1

## 12. 税効果会計関係

単体

	2023年度末	2024年度末	(百万円) 増減
繰延税金資産	662,128	621,129	△40,998
貸倒引当金	0	220	220
退職給付引当金	40,927	39,676	△1,250
未払事業税	4,191	5,339	1,148
繰延ヘッジ損益	558,966	513,210	△45,755
睡眠貯金払戻損失引当金	15,603	13,367	△2,235
減価償却限度超過額	7,784	7,564	△219
金銭の信託評価損	1,315	1,137	△177
その他	33,340	40,612	7,271
繰延税金負債	△603,278	△180,148	423,130
その他有価証券評価差額金	△599,385	△176,626	422,759
その他	△3,893	△3,522	371
繰延税金資産(△は負債)の純額	58,850	440,981	382,131

## 13. 金融再生法に基づく開示債権

単体

			(百万円、%)
	2023年度末	2024年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	0	0
危険債権	0	0	0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	0	0
正常債権	7,032,687	3,268,578	△3,764,108
総計 (B)	7,032,687	3,268,578	△3,764,108
不良債権比率 (A)／(B)	0.00	0.00	0.00

## 14. 貸倒引当金の期末残高

単体

			(百万円)
	2023年度末	2024年度末	増減
貸倒引当金	1,066	1,043	△23
一般貸倒引当金	282	266	△16
個別貸倒引当金	784	777	△7

# 15. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

	2023年度末	2024年度末	(百万円、%) 増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,385,342	9,562,239	176,897
コア資本に係る調整項目の額 (B)	63,604	195,644	132,040
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,321,737	9,366,594	44,857
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,104,150	62,044,057	△60,092
信用リスク・アセットの額の合計額	60,030,558	55,801,089	△4,229,468
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	3,932,300	3,932,300
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,073,591	2,310,667	237,076
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.00	15.09	0.08

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

	2023年度末	2024年度末	(百万円、%) 増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	9,389,942	9,567,676	177,734
コア資本に係る調整項目の額 (B)	64,032	193,815	129,782
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	9,325,909	9,373,861	47,951
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	62,119,081	62,131,097	12,015
信用リスク・アセットの額の合計額	60,035,033	55,817,527	△4,217,506
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	3,970,952	3,970,952
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,084,048	2,342,617	258,569
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.01	15.08	0.07

注:1 2024年度末からバーゼルⅢ最終化を適用しています。

2 2024年度末からマーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

# (参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2023年度末			2024年度末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,188,174	△34,502	AAA	1,191,240	△82,508	AAA
	満期保有目的の債券	354,848	△18,913	AAA	438,529	△39,731	AAA
	その他有価証券	833,326	△15,588	AAA	752,711	△42,776	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	325,031	△420	AAA	417,788	△2,192	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	483	7	AAA	333	2	AAA
計		1,513,688	△34,915		1,609,363	△84,698	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	21,302	4,799	AAA	13,225	2,206	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	2,765,100	649,484	AAA	2,119,232	229,420	AAA
	満期保有目的の債券	2,020,261	363,990	AAA	1,963,793	170,751	AAA
	その他有価証券	744,839	285,494	AAA	155,438	58,668	AAA
	計	2,786,402	654,283		2,132,457	231,627	
合計		4,300,091	619,368		3,741,821	146,928	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国および欧州のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2024年度末1,666百万円(2023年度末4,909百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2024年度末6百万円(2023年度末716百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーション・リスク等(システム、レビューション、災害、法令違反等)、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社および日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに隨時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。